

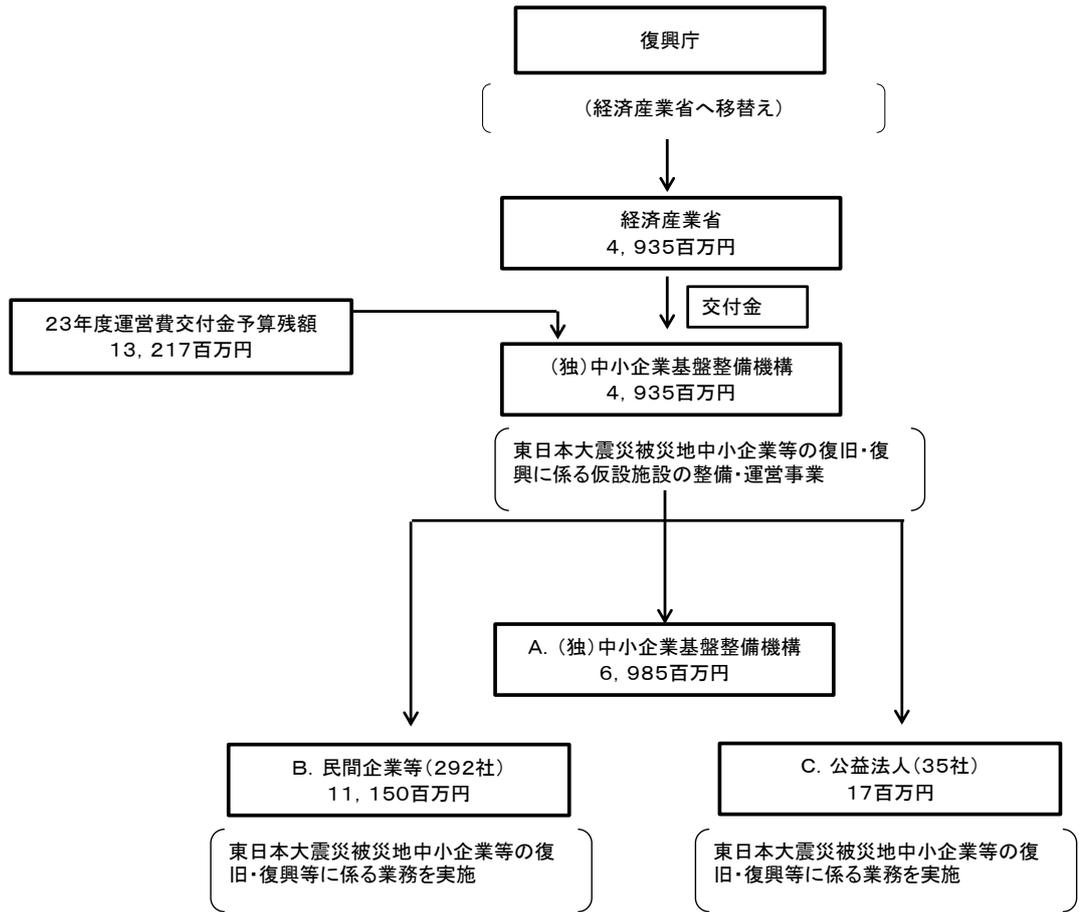
平成25年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金 (復興関連事業)		担当部局庁	復興庁		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度・平成25年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏			
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条、 東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第130条第1項		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 今後の復興関連予算に関する基本的な考え方について					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の被災地の復興に資するため、独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う被災中小企業・小規模事業者の事業再開支援として、施設の復旧・整備等に要する経費について支援するもの。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災の被害を受けた小規模企業・中小事業者の方々が事業を早期に再開するため、中小機構が市町村の要請を受けて仮設工場、仮設店舗等を整備し、中小企業・小規模事業者に原則無償で貸し出す事業を実施するために必要な経費を要求。また、中小機構が実施している東日本大震災からの復興事業(産業復興機構への出資、高度化無利子融資、産業復興出資事業等)の運営に必要な事務経費について要求。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度		23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算			(経産省計上)	5,000	4,219	2,027	
		補正予算	括弧内は経済産業省が計上した同様の事業(経済産業省0279「独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金」の予算額を参考記載しているもの。		30,937	△ 65	-		
		繰越し等			-	-	-		
		計			30,937	4,935	4,219	2,027	
		執行額			30,937	4,935			
執行率(%)			100.0%	100.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	仮設店舗等の着工率 各県70%以上			成果実績 着工数	-	359	529 (延べ着工数)		
				達成度	%	-	66%	97%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	仮設店舗等の完成件数			活動実績 (当初見込み)	数		279	522 (延べ完成数)	-
					( )	( )	( )	( )	
単当たりコスト	仮設店舗等整備量当たりコスト 126,000(円/㎡)			算出根拠	単当たりコスト =23年度予算額/23年度施設整備の要望面積 =27,363百万円/217,288㎡ ≒126,000円/㎡				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	被災地域産業地区再整備事業	3,000	0	東日本大震災の被害を受けた小規模企業・中小企業者向けの、高度化無利子融資、産業復興出資への出資業務及び運営経費等の支援、仮設工場・仮設店舗等の整備を実施するために必要な事務経費について引続き要求。更には、仮設店舗等を整備した自治体によっては、本設などへ次のフェーズに展開する事業者があり、仮設施設の有効活用(解体撤去等を含む)を行うべく、事業費を要求。 なお、平成23年度補正、平成24年度当初予算及び平成25年度当初予算で予算措置を行っている仮設工場、仮設店舗等を整備事業費について自治体の要望を踏まえつつ、これらの既存予算を活用し平成26年度以降も引き続き仮設施設整備を実施して行く。					
	中小機構の運営に対する交付金	1,219	1,507						
	仮設施設有効活用等支援	0	520						
計	4,219百万円	2,027百万円							

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国 必 要 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	仮設店舗等の整備など、被災地における事業用施設・設備の復旧・復興は、迅速かつ効果的に実施していくことが重要であり、また、国が中心となって実施していくべきもの。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—				
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	被災地の事業用施設・設備への支援に当たり、真に必要な人員・体制で事業を実施している。また、安価かつ早期整備の実現のため、仮設住宅を参考に建築方式を採用するなどの取組を実施。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事 業 性 の 有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	被災自治体からの支援要請をうけ、必要となる仮設施設整備等を実施している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○				
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
		水産業共同利用施設復旧支援事業			復興庁	
点 検 結 果	東日本大震災から復興ニーズを踏まえつつ、緊急の中小企業対策等として実施すべき復興事業に鋭意取り組んでいる。仮設施設の整備対象についても、本格復興による施設整備が困難な場合(例:原子力事故の影響により本来の事業地以外で時限的に整備する場合)等に対象を限定することで、求められる支援に対して迅速かつ的確な支援を実施するなど評価できる。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事 業 内 容 の 改 善	仮設工場、仮設店舗等の整備について、被災地の復興ニーズを踏まえつつ、必要額を精査し、効率的な予算の執行を進めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執 行 等 改 善	仮設工場、仮設店舗等を整備し、中小企業・小規模事業者に原則無償で貸し出す事業について、25年度予算までで所要額が計上されており、自治体の要望を踏まえつつ、これらの既存予算を活用し平成26年度以降も引き続き仮設施設整備を実施していく。他方、仮設工場、仮設店舗等の本設化改良、移築等に関する費用については、復興ニーズを踏まえ計上することとし、引き続き、効率的な予算の執行を進めていく。					
備考						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年度予算は、以下の事業を統合して計上。(平成26年度においても、平成25年度と同様の方針。)</li> <li>(組織) 中小企業庁</li> <li>(項) 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費</li> <li>(事項) 東日本大震災に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費</li> <li>(目) 独立行政法人中小企業基盤整備機構一般勘定運営費交付金</li> </ul>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年			
				平成24年		
				103		

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(独)中小企業基盤整備機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費等	職員等旅費等	50			
嘱託員謝金等	嘱託員謝金等	15			
その他	次年度以降に生ずる支払等	6,920			
計		6,985	計		0
B.大和リース(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	仮設施設建築請負	3,732			
計		3,732	計		0
C.(財)材料科学技術振興財団			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
謝金・旅費	震災復興アドバイザー-謝金・旅費	9			
計		9	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.独立行政法人中小企業基盤整備機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)中小企業基盤整備機構	東日本大震災被災中小企業復旧・復興支援事業	6.985	-	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和リース(株)	仮施設設建築請負(仮施設の基礎工事、仮施設の建設等)	3.732	随意契約	
2	日成ビルド工業(株)	仮施設設建築請負(仮施設の基礎工事、仮施設の建設等)	1.651	随意契約	
3	郡リース(株)	仮施設設建築請負(仮施設の基礎工事、仮施設の建設等)	1.646	随意契約	
4	(株)内藤ハウス	仮施設設建築請負(仮施設の基礎工事、仮施設の建設等)	884	随意契約	
5	大和ハウス工業(株)	仮施設設建築請負(仮施設の基礎工事、仮施設の建設等)	728	随意契約	
6	(株)佐々木組	仮施設設建築請負(仮施設の基礎工事、仮施設の建設等)	596	随意契約	
7	日東工営(株)	仮施設設建築請負(仮施設の基礎工事、仮施設の建設等)	581	随意契約	
8	コマツハウス(株)	仮施設設建築請負(仮施設の基礎工事、仮施設の建設等)	372	随意契約	
9	佐々良建設(株)	仮施設設建築請負(仮施設の基礎工事、仮施設の建設等)	163	随意契約	
10	(株)中里工務店	仮施設設建築請負(仮施設の基礎工事、仮施設の建設等)	65	随意契約	

C.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)材料科学技術振興財団	震災復興支援アドバイザー謝金・旅費	9	-	
2	(社)福島県商工会館	コラッセふくしま賃借料	5	随意契約	
3	(社)日本知的資産プランナー協会	震災復興支援アドバイザー謝金・旅費	1.0	-	
4	福岡商工会議所	チラシ封入料BCPセミナー	0.2	随意契約	
5	(財)日本建設情報総合センター	コリス・テクリス検索システム利用料	0.2	随意契約	
6	大分商工会議所	チラシ封入料BCPセミナー	0.1	随意契約	
7	長崎商工会議所	チラシ同封サービスBCPセミナー	0.1	随意契約	
8	東大阪商工会議所	広告掲載料	0.1	随意契約	
9	財団法人守山野洲市民交流プラザ	会場借料・備品賃借料	0.1	随意契約	
10	北九州商工会議所	チラシ、パンフ折込料BCPセミナー	0.1	随意契約	